

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業経済労働部地域産業課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合した。

【出捐者】(20年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、情報化支援、小売商業の経営相談・助成、産学官連携推進、地域結集型共同研究の推進、地域新生コンソーシアム研究開発事業、知的財産権(特許等)に関する指導・相談等。

②事業実績

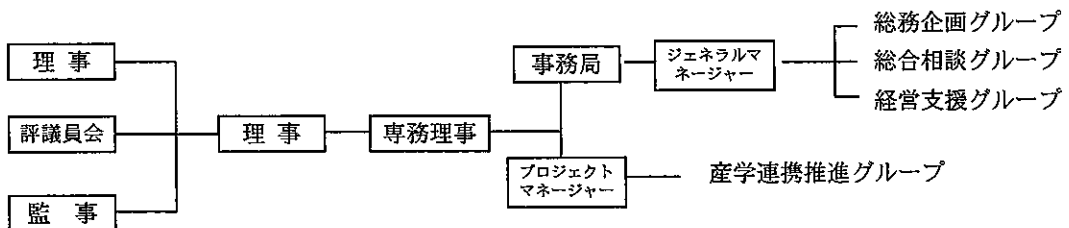
事業名等	16年度	17年度	18年度
設備貸与事業	575	814	496
中小企業支援	200	253	231
地域新産業創出	22	0	0

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度は、県及び商工指導団体等との連携を深めながら、自動車関連産業集積事業、創業支援・経営革新支援事業及び産学官連携による新産業創出支援を推進したほか、大学や公設試験研究機関の技術を活用して、地域特性のある新産業の創出、研究開発型の地域産業の育成を図るなど、県内企業の強みを活かした企業支援を一体的・継続的に実施した。平成20年度は、ワンストップサービスセンターとして関係機関と連携を深めながら、多くの産業が関連する視野の広い自動車関連産業の集積、地域資源を活用した新産業の創出及び新規創業・経営革新を促進するほか、センターの基本的行動指針たる「パワーアップオペレーション」を策定し、センター機能の充実と業務活動の理解を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		2		
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者				
内、県職員		1		1
計		10		2
内、県関係者		3		1

③職員数 (H20. 4. 1現在)

正職員	19	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	31	46.2歳	17.5年
内、県職員	27		
臨時・嘱託	29		
内、県退職者	4	正職員平均年収	
計	79	6,249千円	
内、県関係者	31		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.5歳
平均役員報酬額	6,324千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

	金額
経常収入 A	1,872,736
受託事業収入	378,816
補助金収入	542,701
自主事業収入	809,043
運用益収入	265
その他	141,911
経常支出 B	1,936,059
人件費	316,029
その他	1,620,030
経常損益 C=A-B	△ 63,323
経常外収入	
経常外支出・諸税	
当期損益	△ 63,323

②財務状況 (19年度末)

	金額	構成比
流動資産	3,056,324	39.2
固定資産	4,749,773	60.8
資産計	7,806,097	100.0
流動負債	2,689,083	34.4
短期借入金	2,300,000	29.5
固定負債	2,371,986	30.4
長期借入金	1,858,163	23.8
引当金等	197,440	2.5
負債計	5,258,509	67.4
基本金	30,000	0.4
剰余金	2,517,588	32.3
資本計	2,547,588	32.6
負債・資本計	7,806,097	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	197,440	197,440	100.0%

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	630,702	543,457	523,187	新産業創出産学連携促進事業、自動車関連産業育成事業、戦略的情報化推進事業、新規創業・ベンチャービジネス総合支援事業、中小企業支援機関事業、経営改革総合支援事業、中心市街地商業活性化推進事業他
委託費	2,464	10,217	10,381	戦略的共同研究プロジェクト事業、中小企業経営革新支援事業、農林水産研究高度化事業
貸付残高	2,333,910	1,640,095	1,654,915	創造的中小企業創出支援事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、中心市街地商業活性化事業

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	29.00	33.22	32.64	4.22	▲ 0.58
	借入金依存率	%	53.98	51.76	53.27	▲ 2.22	1.51
	流動比率	%	158.82	151.78	113.66	▲ 7.04	▲ 38.12
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	2,603,376	2,580,911	2,517,588	▲ 22,465	▲ 63,323
	経常利益率	%	▲ 1.53	4.95	▲ 3.38	6.47	▲ 8.33
	総資本利益率	%	▲ 0.22	0.71	▲ 0.81	0.93	▲ 1.52
発展性	経常収入額	千円	1,302,390	1,123,305	1,872,736	▲ 179,085	749,431
効率性	総資本回転率		0.14	0.14	0.24	▲ 0.00	0.10
	職員1人当たり経常収入	千円	11,733	14,780	24,970	3,047	10,189
	人件費比率	%	22.67	26.48	16.88	3.81	▲ 9.61

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	設備貸与額 (千円)	目標	1,150,000	1,000,000	850,000	850,000
		実績	813,966	496,060	861,360	
事業成果指標	未収率 (%)	目標	370,000 (10.3%)	420,000 (12.9%)	400,000 (12.3%)	380,000 (11.7%)
		実績	450,055 (13.8%)	485,669 (14.8%)	481,860 (12.1%)	
事業成果指標	取引成約率 (%)	目標	65/460 (14.1%)	50/470 (10.6%)	55/500 (11.%)	60/500 (12%)
		実績	50/510 (9.8%)	58/386 (15.0%)	72/606 (11.9%)	
事業成果指標	共同研究開発事業の採択件数 (件)	目標		3	2	3
		実績		2	1	6
	顧客満足度指数	目標		72	78	78
		実績		84	76	74

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期一般正味財産経常増減額は、6,332,319千円の減となっているが、その主な要因は、創造的中小企業創出支援事業の基金事業の終了に伴い、10年間の運用益を県に返還したことによるものである。

経営目標の達成状況では、設備貸与事業の貸与額が目標額を上回った。一方、貸与未収額も前年を下回ったが、目標を達成することはできなかったことから、引き続き未収額の回収及び発生防止に努める。

また、取引成約率、共同研究開発事業の採択件数は共に目標を上回る結果となった。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当期損益は63百万円の赤字となっているが、主な要因は中小企業支援機関活動事業会計の県返還金59百万円である。「3」の説明によると、10年間の運用益の返還であるが、該当するのは投資原資資金1億円の運用益とみられる。 ・未収規定損害金の残高は126百万円であり、回収努力が望まれる。 ・当期63百万円の赤字は特殊要因であり、財政規模からみて健全性は変わらない。 	